

第73回定時株主総会 事前プレゼンテーション映像

電源開発株式会社

証券コード 9513

本日のご説明項目

業績の推移

中期経営計画2024-2026の取組み状況

株主還元アップデート

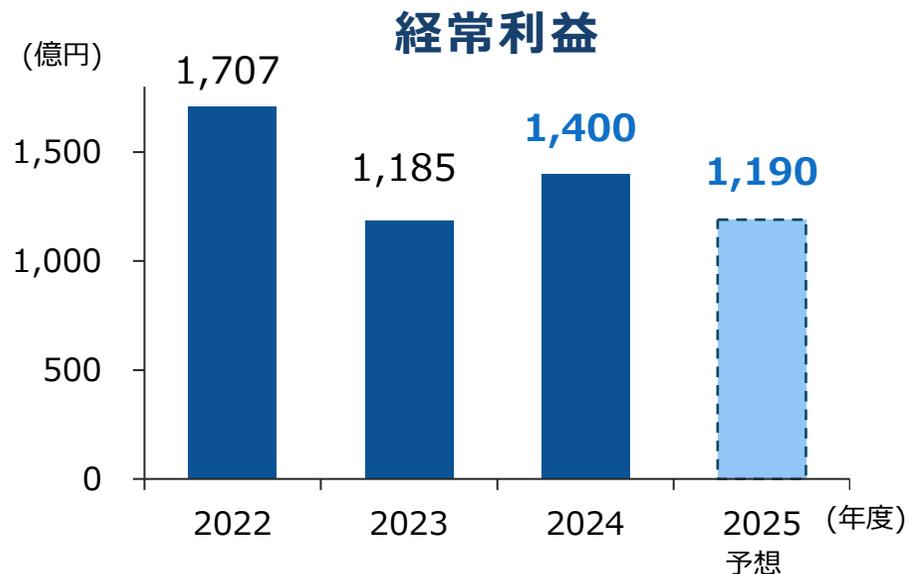
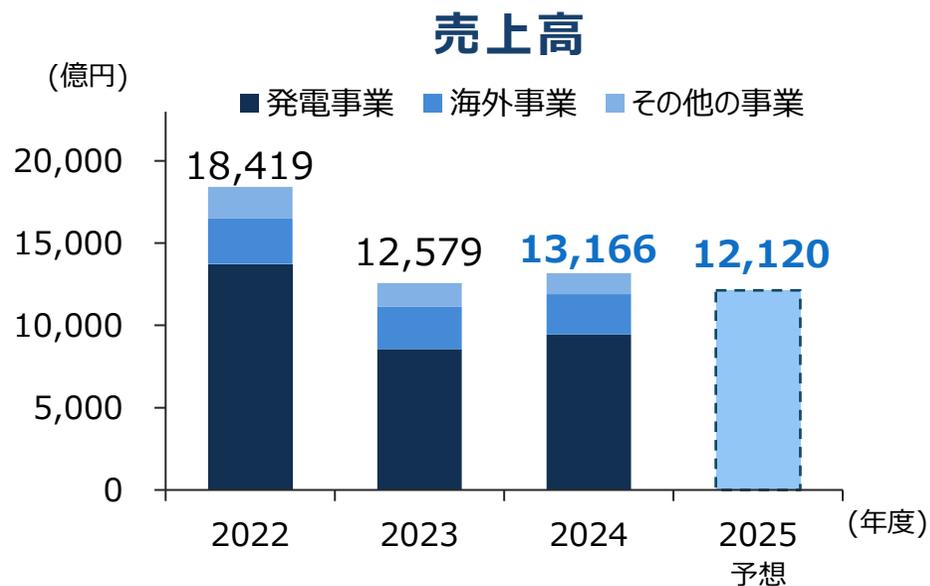
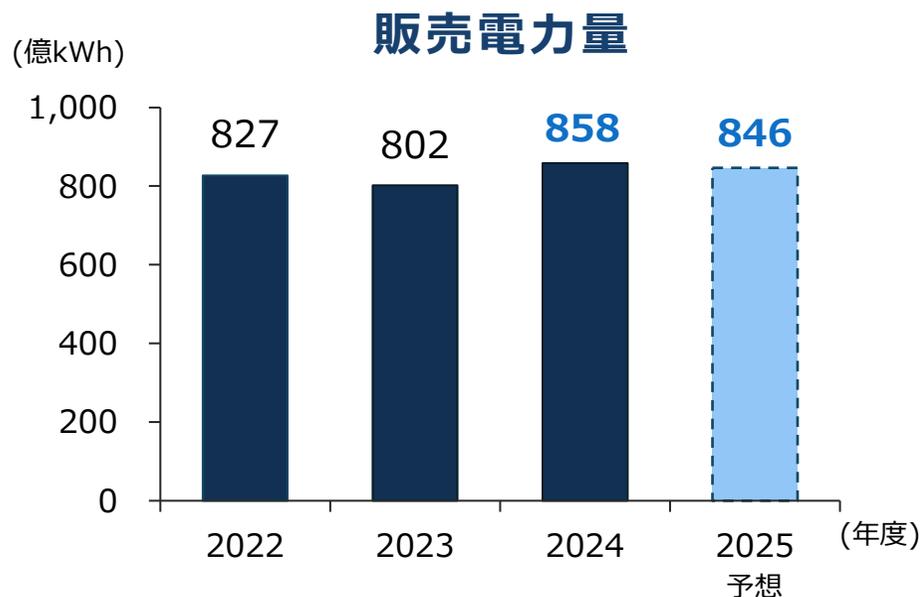
本日のご説明項目

業績の推移

中期経営計画2024-2026の取組み状況

株主還元アップデート

業績の推移（連結）



本日のご説明項目

業績の推移

中期経営計画2024-2026の取組み状況

株主還元アップデート

目指す事業ポートフォリオ 2030年代

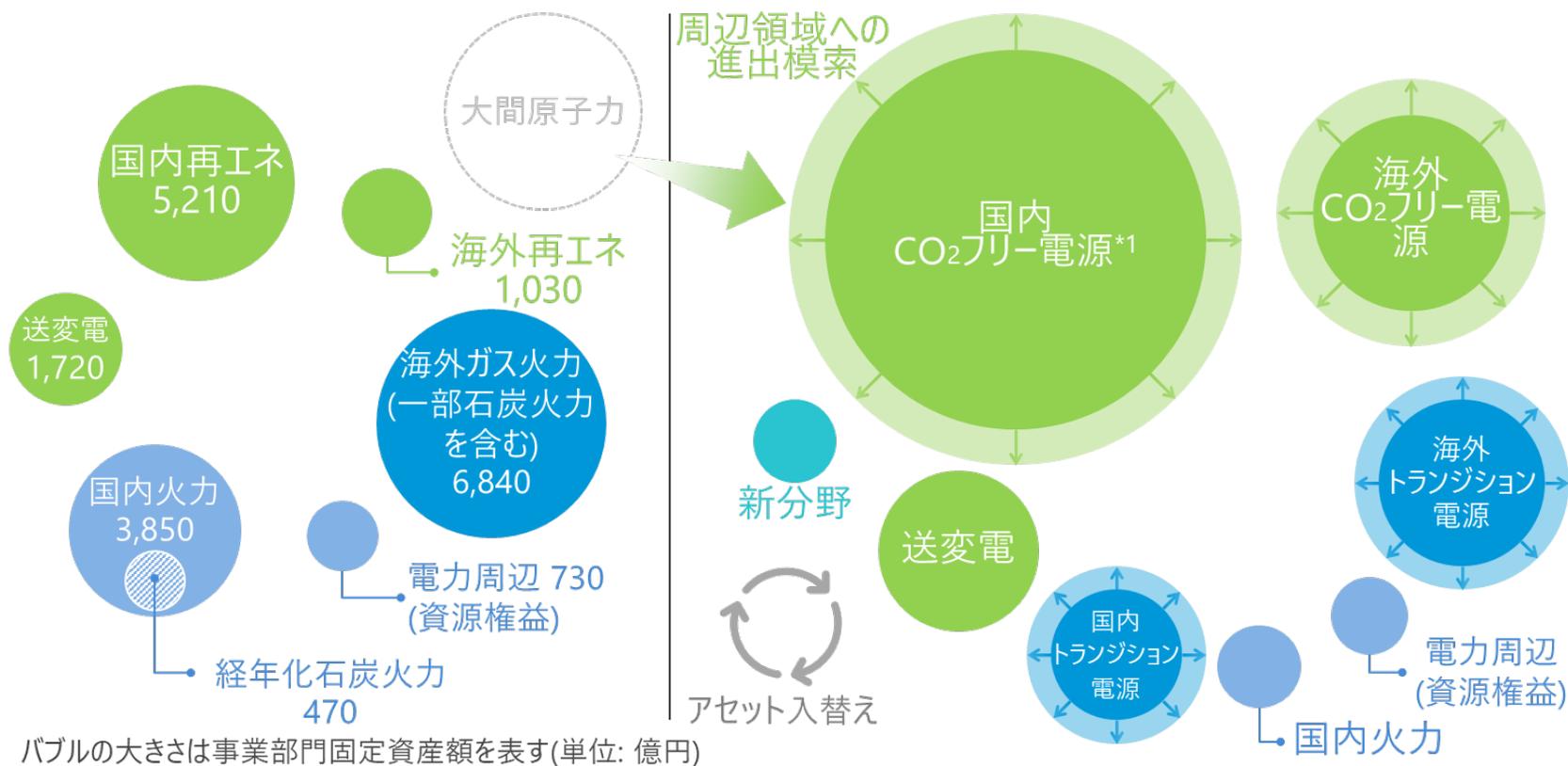
本計画は、政府のGX政策(エネルギー基本計画・地球温暖化対策・NDC等)、電力需給状況、電力制度設計、産業発展の進捗等の前提条件に応じて随時更新・見直し・詳細化する

- ✓ 2030年以降のカーボンニュートラル化の加速に向けて、国内火力のトランジションを進め、資本効率も意識しながら国内外でカーボンニュートラルアセットが中心となる事業ポートフォリオへの変換を目指す
- ✓ 国内の非効率石炭火力をフェードアウトするとともに、高効率石炭火力も地点の特性を踏まえて最適な技術を選択し、電力安定供給に貢献しながら脱炭素化を図る

事業ポートフォリオ 2023年度末



事業ポートフォリオ 2030年代



カーボンニュートラルアセット

トランジションアセット

石炭アセット

非稼働アセット

重点項目① 持続可能な収益源の確立と成長

◆国内再生可能エネルギー事業

- ✓ 発電電力量の増大と環境価値の実現により、収益向上と更なる成長を目指す

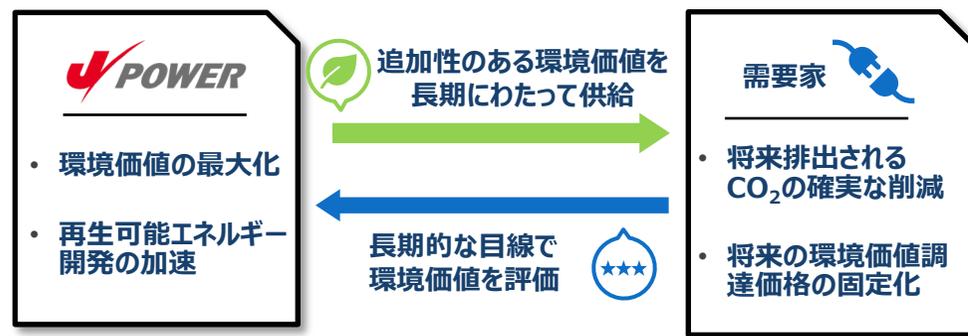


*1 2022年度比

*2 企業や自治体などの需要家が、発電事業者から再生可能エネルギーの電力・環境価値を長期に亘って購入する契約

環境価値の最大化

コーポレートPPAの仕組みを活用して環境価値を最大化しながら
需要家の脱炭素へ直接貢献



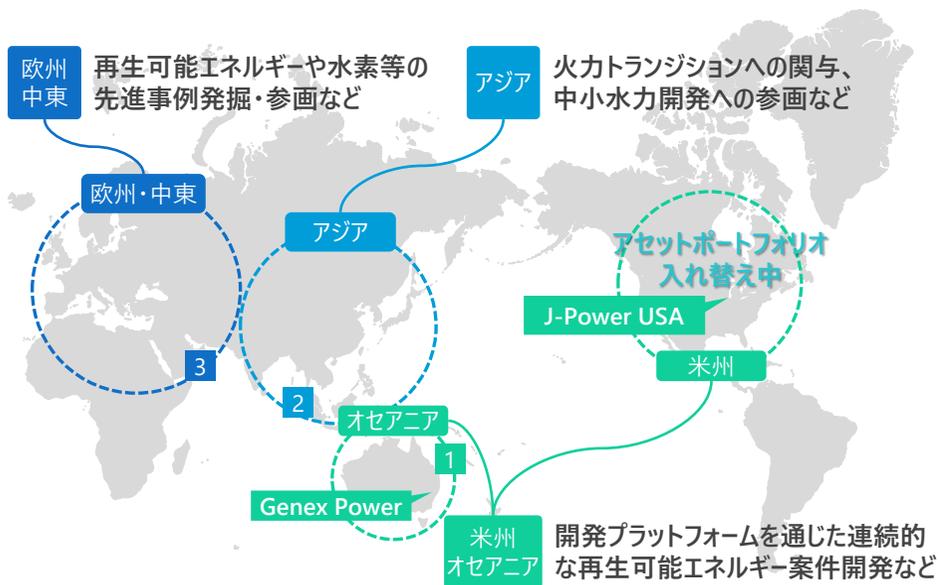
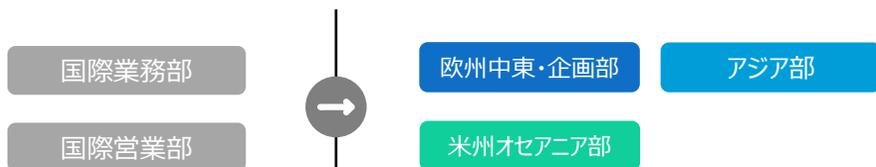
*1 コーポレートPPAの1つの形態 *2 日本卸電力取引所

◆海外事業

✓ 機動的・効率的な事業推進体制を整え、海外事業の規模・エリアを拡大中

事業推進体制の整備

国際事業本部をエリア別の3部体制に再編し、増加する新規開発案件や多様化する事業を機動的・効率的に推進



規模・エリアの拡大

再生可能エネルギーを中心に事業の規模・エリアを拡大しながらビジネスモデルのトランジションにも挑戦中

1 Genex 連結子会社化したGenex Powerを通じ、オーストラリアにおける再生可能エネルギーの開発を加速



Kidston Stage3 Wind
258MW 風力



Bulli Creek
775MW 太陽光



K2-Hydro
250MW 揚水

2 Mulya Energi Lestari社に出資し、インドネシアにおける水力発電事業に参画



3 オマーンにてグリーン水素/アンモニア製造の事業権を落札し、パートナーとSPCを設立



重点項目② 2030年代事業ポートフォリオへの布石

◆CO₂フリー水素・アンモニア戦略

- ✓ 将来的なCO₂フリー水素発電を実現するための石炭ガス化発電（IGCC）技術*¹を商用化するGENESIS松島計画を推進
- ✓ サプライチェーンの上流から下流まで多様な脱炭素技術の可能性を追求



*¹ ガス化炉で石炭から水素やCOなどのガスを生成し、発電に利用する技術

*² Carbon dioxide Capture and Storage、CO₂の分離・回収・貯留

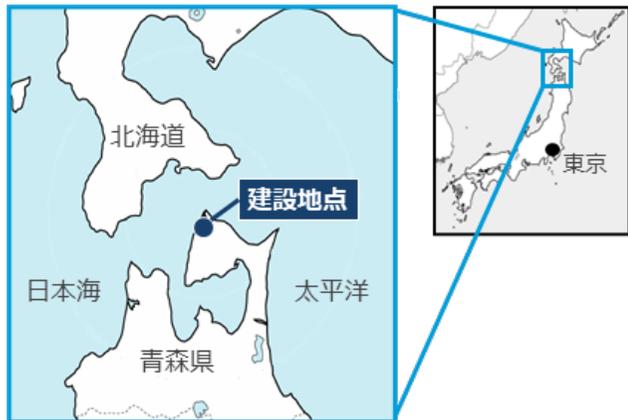
◆大間原子力発電所計画

- ✓ 気候変動対応と日本のエネルギーセキュリティに貢献
- ✓ 適合性審査は、基準津波が概ね妥当と評価される等着実に進捗しており、早期の安全強化対策工事開始を目指す

計画概要

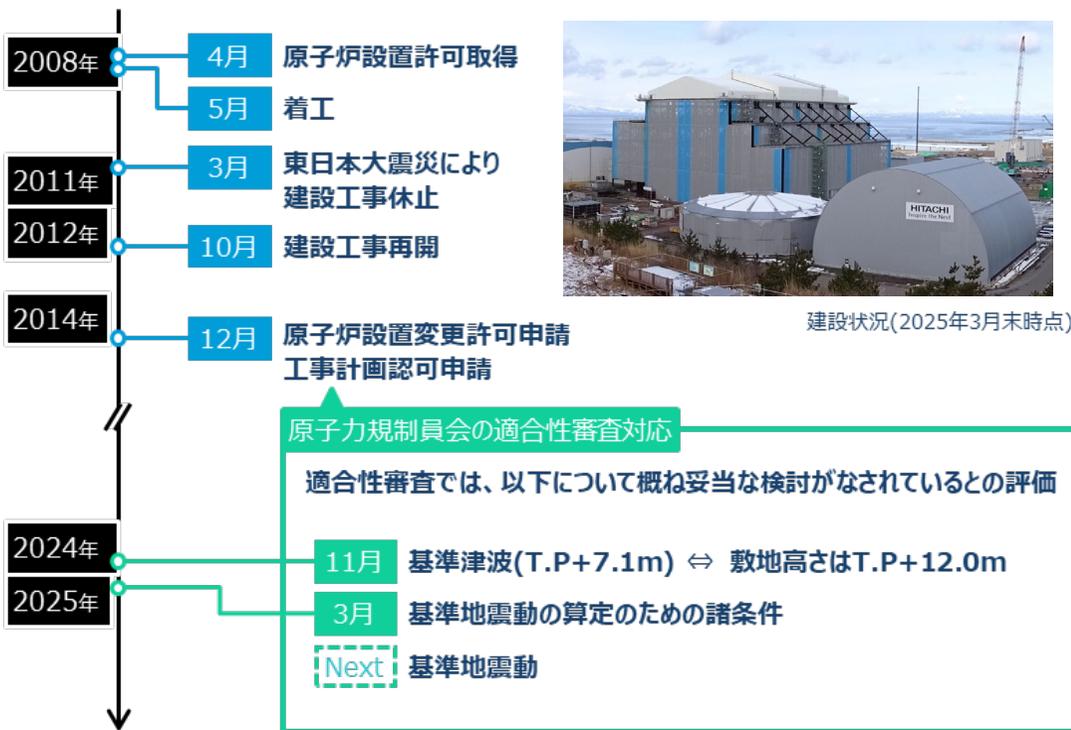
長期脱炭素電源オークション制度の活用も念頭におき、安全確保を最優先に推進中

地点	青森県下北郡大間町
電気出力	1,383 MW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料種別	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX)
運転開始時期	未定



実績工程

適合性審査では、2024年11月に基準津波が概ね妥当とされる等、着実に進捗現在、基準地震動に係る審査対応中



◆電力ネットワーク増強への貢献

- ✓ J-POWER送変電の佐久間周波数変換所増強計画を着実に推進
- ✓ 再生可能エネルギー大量導入を支える電力ネットワーク増強に貢献する事業機会を追求

新佐久間周波数変換所新設等 2022年4月工事開始
2027年度運転開始予定

建設 工事中	- 新佐久間周波数変換所 300MW	
	- 佐久間東幹線他 約 138km	



送変電事業は100%子会社の
電源開発送変電ネットワーク(株)
(J-POWER送変電)が担当

◆新たな事業領域の創造

- ✓ スタートアップ等への投資と連携を通じ、J-POWERグループが有する技術・ノウハウとの融合により価値創造
- ✓ イノベーションの実装を加速するための新組織のもと、幅広い領域で価値の探索と事業開発に向けた取組み

取組み事例：環境配慮型高機能リサイクル繊維の事業化検討
(当社・日本板硝子(株)・新日本繊維(株)の3社による共同検討)

出資先スタートアップ例

【BASHFIBER®製品群】



- ◆ BASHFIBER®は新日本繊維が開発した連続長繊維で、発電事業をはじめ各産業で生じる石炭灰等を原料にしています。
- ◆ BASHFIBER®は高強度で耐熱性や耐薬品性といった特長を付与することができ、アラミド繊維やガラス繊維といった既存の産業用繊維補強材の代替として、建築・土木分野や自動車などの産業資材等の幅広い分野に利用できる可能性があります。



重点項目③ 収益力・投資効率の向上

- ✓ ROIC（投下資本利益率）の導入を通じて、事業部門別の自律的な事業運営や、それぞれの事業特性を踏まえた資本効率向上策の検討・実践を促すことで、全社ROICの向上を目指す

重点項目④ グループ競争力の強化

- ✓ 企業価値向上に向けた人財戦略

幅広い事業フィールド

ダイバーシティの推進

安全・安心な職場づくり

自律的キャリア形成支援

- ✓ DX推進ビジョン“DX 3S+D”の実現に向けた具体的施策の推進により人財の「よりよく」(余力・与力・予力)を創出

DX 3S+D

Strength 稼ぐ力 + D データドリブン

Smartness 効率性 + D データドリブン

Safety 安心・安全 + D データドリブン

重点項目⑤ ESG経営の深化

- ✓ これまで整備してきたESG経営推進体制を基盤とし、PDCAサイクルを回しながらESG経営を深化

マテリアリティ



エネルギー供給



気候変動対応



人の尊重



地域との共生



事業基盤の強化

本日のご説明項目

業績の推移

中期経営計画2024-2026の取組み状況

株主還元アップデート

株主還元アップデート

「総還元性向」を導入し、安定配当を主として機動的な株主還元も実施し、資本効率の向上を目指す

「株主還元の基本的な考え方」の変更

現行

短期的な利益変動要因を除いて連結配当性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める



変更後

総還元性向30%を目安に、利益水準、業績見通し、財務状況等を踏まえた上で、安定的かつ継続的な還元充実に努める



継続

中期経営計画2024-2026の期間中は、1株当たり100円を下限とする

自己株式の取得

3カ年合計の追加還元の判断を前倒し

200億円の自己株式取得を決定

配当のみ

2024年度
配当性向 | 19.8%
配当 183億円

配当+自己株式取得

2024年度
総還元性向 | 30.0%
配当 183億円
自己株式取得 94億円



目的

資本効率の向上および株主還元の拡充

総額
(上限)

200億円

期間

2025年9月1日～2026年3月31日

方法

東京証券取引所の
自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を含む市場買付

将来見通しに関する注意事項

本書には、当社又は当社グループに関連する見通し、計画、目標などの将来に関する記述がなされています。これらの記述は、当社が現在入手している情報に基づき、本書の作成時点における予測等を基礎としてなされたものです。また、これらの記述は、一定の前提（仮定）の下になされています。これらの記述または前提（仮定）が、客観的には不正確である、または将来実現しないという可能性があります。

また、本書に記載されている当社及び当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。

*金額等の表示について

億円未満、億kWh未満は切り捨てて表示しています。



電源開発株式会社

<https://www.jpowers.co.jp/>